



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部长 (氏名) 若林 賢也 (TEL) 03-5798-3955 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年9月期の業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	1,685	12.1	544	36.5	543	42.7	357	39.4
2018年9月期	1,504	16.5	399	20.8	380	15.2	256	15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	7.44	—	26.9	32.6	32.3
2018年9月期	5.33	—	24.1	27.3	26.5

（参考）持分法投資損益 2019年9月期 ー百万円 2018年9月期 ー百万円

（注）当社は2018年4月1日付で普通株式1株を2株、2019年9月1日付で普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	1,842	1,490	80.9	30.96
2018年9月期	1,487	1,172	78.8	24.36

（参考）自己資本 2019年9月期 1,490百万円 2018年9月期 1,172百万円

（注）当社は2018年4月1日付で普通株式1株を2株、2019年9月1日付で普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	527	△135	△60	1,220
2018年9月期	369	△193	△74	889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年9月期	—	0.00	—	2.50	2.50	40	15.6	3.8
2019年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	48	13.4	3.6
2020年9月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00		23.5	

（注）当社は2019年9月1日付で普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。なお、2018年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2020年9月期の業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	900	8.1	280	5.7	300	13.3	195	12.7	4.05
通期	1,860	10.3	610	12.0	630	16.0	410	14.6	8.52

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	48,132,000株	2018年9月期	48,132,000株
2019年9月期	1,206株	2018年9月期	990株
2019年9月期	48,130,897株	2018年9月期	48,131,061株

（注）当社は2018年4月1日付で普通株式1株を2株、2019年9月1日付で普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を表示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明及び決算説明会の内容の入手について）

当社は2019年11月15日（金）に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景として企業業績や雇用、所得環境の改善傾向が継続しており、景気は緩やかな回復を続けております。一方、米国の保護主義的な通商政策や貿易摩擦の拡大に端を発した世界経済の景気後退懸念、国内における消費税増税による景気への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2018年度の介護保険制度改正では、高品質かつ効率的な介護サービスの提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進と、ICTの活用及び介護の担い手の拡大などが謳われており、また、介護保険法において各市区町村における在宅医療・介護の連携推進が義務化されるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社は、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。また、2019年6月より広島県および沖縄県の2拠点に営業所を新設し、より地域に密着したサービス提供体制を構築しております。その結果、昨年に引き続き当社の「カナミッククラウドサービス」が経済産業省のサービス等生産性向上IT導入補助金の対象に認定され、総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、高齢者の栄養改善・虚弱予防支援を対象とした実証実験にも参画しております。新たな事業といたしましては、子育て支援に対する自治体等との連携体制構築を目的とした「子育てワンストップサービスによる子育て支援ネットワーク強化事業」を始めており、同事業が総務省の情報通信技術利活用事業費補助金(地域IoT実装推進事業)の対象に採択されております。また、遠隔医療に豊富な実績のある国立大学法人 旭川医科大学と「遠隔医療・介護のIoTクラウド利用の地域包括ケア・グローバルモデル構築」を目的とした共同研究も前期に引き続き実施しております。一方で、当社システムのプラットフォーム化の一環として、コンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。

さらに、当社システムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,685,906千円(前事業年度比181,498千円増、12.1%増)、営業利益は544,577千円(前事業年度比145,556千円増、36.5%増)、経常利益は543,274千円(前事業年度比162,438千円増、42.7%増)、当期純利益は357,915千円(前事業年度比101,184千円増、39.4%増)となりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ181,498千円増加し、1,685,906千円となりました。これは、主に当社の主力サービスであるカナミッククラウドサービスおよびコンテンツサービスの契約数が増加したことによるものであります。なお、当社は、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

i カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は1,508,099千円(前事業年度比16.1%増)となりました。

ii コンテンツサービス

コンテンツサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスも手がけることで、売上高は86,862千円(前事業年度比29.5%増)となりました。

iii その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発やIoTサービス創出支援事業は引き続き堅調に推移しておりますが、売上高は90,944千円(前事業年度比34.2%減)となりました。

（売上総利益）

当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ183,335千円増加し、1,477,691千円となりました。これは、主にカナミッククラウドサービスの売上高が増加したことによるものであります。

（営業利益）

当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ145,556千円増加し、544,577千円となりました。これは、売上総利益が1,477,691千円と前事業年度に比べ183,335千円増加した一方、販売費及び一般管理費が933,113千円と前事業年度に比べ37,778千円増加したことによるものであります。なお、販売費及び一般管理費の主な増加要因は、国立大学法人 旭川医科大学との共同研究やA I 研究の開始に伴い研究開発費が前事業年度に比べ17,744千円増加するとともに、新たな営業所の開設に伴う地代家賃の増加や当期純利益増加に伴う外形標準課税の増加などによるものであります。

（経常利益）

当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べ162,438千円増加し、543,274千円となりました。これは、営業利益が544,577千円と前事業年度に比べ145,556千円増加するとともに、前事業年度に営業外費用として計上した市場変更費用17,794千円が当事業年度は発生しなかった結果、営業外費用が1,353千円と前事業年度に比べ16,840千円減少したことによるものであります。

（当期純利益）

当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ101,184千円増加し、357,915千円となりました。これは、経常利益が543,274千円と前事業年度に比べ162,438千円増加するとともに、車両の買い替えに伴う売却益として特別利益が2,146千円発生した一方、税引前当期純利益の増加に伴い法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額が63,400千円増加したことによるものであります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の状況）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ354,930千円増加し、1,842,807千円となりました。これは、主に現金及び預金が330,272千円、前払費用が10,486千円、車両の買い替えにより車両運搬具が12,791千円、関係会社の設立に伴う出資により関係会社出資金が10,000千円それぞれ増加する一方で、減価償却に伴いソフトウェアが15,859千円減少したことによるものであります。

（負債の状況）

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ37,261千円増加し、352,527千円となりました。これは、主に未払法人税等が59,488千円増加する一方で、返済に伴い1年内返済予定の長期借入金金が16,008千円、長期借入金金が3,962千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産の状況）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ317,669千円増加し、1,490,280千円となりました。これは、主に当期純利益を計上したことにより利益剰余金が357,915千円増加した一方で、配当の実施により利益剰余金が40,109千円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ330,272千円（前事業年度末比37.1%）増加し、当事業年度末には1,220,207千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、527,256千円（前事業年度は369,225千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益545,420千円、非資金損益項目である減価償却費129,902千円等であり、支出の主な内訳は前受金の減少額11,561千円、法人税等の支払額135,869千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、135,510千円（前事業年度は193,719千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、車両運搬具の買い替えやサーバーの増強などを要因とした有形固定資産の取得による支出40,299千円、カナミッククラウドサービスの開発投資に伴う無形固定資産の取得による支出87,434千円、関係会社出資金の払込による支出10,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、60,215千円（前事業年度は74,038千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出19,970千円、配当金の支払額40,109千円であります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地域連携の強化による医療・介護事業者への営業を進めるとともに、国や自治体と一体となった事業を進めることにより業績を伸ばしてまいります。

以上から、次期（2020年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,860百万円（当事業年度比10.3%増）、営業利益610百万円（当事業年度比12.0%増）、経常利益630百万円（当事業年度比16.0%増）、当期純利益410百万円（当事業年度比14.6%増）を見込んでおります。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

i 配当について

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。当社は現在、成長過程にあり、内部留保資金の充実を図ることで、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。一方で、配当政策につきましては、株主への利益還元と内部留保充実を総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて柔軟な対応を行っていく所存であります。

この方針に基づき、従来は基準を設けておりませんでしたでしたが、2020年9月期より配当性向は20%以上を基準といたします。なお、当期の期末配当金につきましては1円の普通配当を実施させていただく予定です。この結果、当期の年間配当金は1株につき1円となる予定です。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、1株につき2円（期末配当2円）を予定しております。

ii 株主優待について

当社は、当社株式への投資魅力を高め、当社株式をより多くの方に保有していただくことを目的として抽選式の株主優待制度を導入しております。なお、当期における株主優待制度の内容は以下となります。

抽選の対象となる株主様	優待内容
①毎年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有の株主様	抽選で10名様に20万円相当の旅行券贈呈
②直近の期末株主名簿から100株以上を1年以上継続して保有（期末・中間株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上記載）の株主様	抽選で3名様に20万円相当の旅行券贈呈 （ただし①と重複当選の場合は無効といたします）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,934	1,220,207
売掛金	84,184	81,996
仕掛品	960	396
貯蔵品	60	50
前払費用	53,947	64,434
その他	92	2,712
貸倒引当金	△11,710	△12,153
流動資産合計	1,017,469	1,357,643
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,509	8,821
車両運搬具(純額)	11,816	24,608
工具、器具及び備品(純額)	28,534	30,010
有形固定資産合計	48,860	63,440
無形固定資産		
ソフトウェア	339,723	323,864
その他	76	76
無形固定資産合計	339,800	323,940
投資その他の資産		
出資金	500	500
関係会社出資金	—	10,000
破産更生債権等	256	798
長期前払費用	892	374
繰延税金資産	26,512	31,403
敷金及び保証金	42,299	42,488
保険積立金	11,543	13,016
貸倒引当金	△256	△798
投資その他の資産合計	81,747	97,783
固定資産合計	470,407	485,164
資産合計	1,487,876	1,842,807

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,148	4,770
1年内返済予定の長期借入金	16,008	—
未払金	74,024	67,046
未払費用	6,589	9,409
未払法人税等	77,406	136,894
未払消費税等	17,573	32,073
前受金	46,756	35,194
預り金	14,688	10,225
賞与引当金	24,000	28,800
資産除去債務	16,000	16,000
その他	101	103
流動負債合計	299,296	340,519
固定負債		
長期借入金	3,962	—
資産除去債務	11,001	11,104
その他	1,007	903
固定負債合計	15,970	12,008
負債合計	315,266	352,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金		
資本準備金	132,060	132,060
資本剰余金合計	132,060	132,060
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	848,612	1,166,418
利益剰余金合計	848,832	1,166,638
自己株式	△341	△478
株主資本合計	1,172,610	1,490,280
純資産合計	1,172,610	1,490,280
負債純資産合計	1,487,876	1,842,807

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,504,408	1,685,906
売上原価	210,051	208,215
売上総利益	1,294,356	1,477,691
販売費及び一般管理費	895,334	933,113
営業利益	399,021	544,577
営業外収益		
受取利息	8	10
雑収入	—	39
営業外収益合計	8	50
営業外費用		
支払利息	113	36
為替差損	—	1,256
市場変更費用	17,794	—
その他	285	61
営業外費用合計	18,194	1,353
経常利益	380,835	543,274
特別利益		
固定資産売却益	—	2,146
特別利益合計	—	2,146
税引前当期純利益	380,835	545,420
法人税、住民税及び事業税	128,248	192,395
法人税等調整額	△4,144	△4,890
法人税等合計	124,104	187,504
当期純利益	256,731	357,915

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	192,060	132,060	132,060	220	631,990	632,210	△214	956,115	956,115
当期変動額									
新株の発行								-	-
剰余金の配当					△40,109	△40,109		△40,109	△40,109
当期純利益					256,731	256,731		256,731	256,731
自己株式の取得							△126	△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	216,621	216,621	△126	216,495	216,495
当期末残高	192,060	132,060	132,060	220	848,612	848,832	△341	1,172,610	1,172,610

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	192,060	132,060	132,060	220	848,612	848,832	△341	1,172,610	1,172,610
当期変動額									
新株の発行								-	-
剰余金の配当					△40,109	△40,109		△40,109	△40,109
当期純利益					357,915	357,915		357,915	357,915
自己株式の取得							△136	△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	317,806	317,806	△136	317,669	317,669
当期末残高	192,060	132,060	132,060	220	1,166,418	1,166,638	△478	1,490,280	1,490,280

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	380,835	545,420
減価償却費	106,530	129,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,185	984
受取利息及び受取配当金	△8	△10
為替差損益(△は益)	—	1,256
支払利息	113	36
市場変更費用	17,794	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,146
売上債権の増減額(△は増加)	12,240	1,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,541	574
前払費用の増減額(△は増加)	△35,840	△9,754
仕入債務の増減額(△は減少)	143	△1,377
未払金の増減額(△は減少)	△4,450	△9,504
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,357	14,500
前受金の増減額(△は減少)	△49	△11,561
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	4,800
その他	3,423	△1,615
小計	498,818	663,151
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△113	△36
法人税等の支払額	△129,487	△135,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,225	527,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,985	△40,299
有形固定資産の売却による収入	—	3,887
無形固定資産の取得による支出	△178,280	△87,434
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△604
敷金及び保証金の回収による収入	42	414
関係会社出資金の払込による支出	—	△10,000
保険積立金の積立による支出	△1,473	△1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,719	△135,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,008	△19,970
市場変更費用の支出	△17,794	—
自己株式の取得による支出	△126	△136
配当金の支払額	△40,109	△40,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,038	△60,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,467	330,272
現金及び現金同等物の期首残高	788,467	889,934
現金及び現金同等物の期末残高	889,934	1,220,207

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた22,387千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」26,512千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	24.36円	30.96円
1株当たり当期純利益	5.33円	7.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は2018年4月1日付で1株につき2株、2019年9月1日付で1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下となります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益(千円)	256,731	357,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,731	357,915
普通株式の期中平均株式数(株)	48,131,061	48,130,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。